

平成22年度事務事業カルテ

			会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
事業名			所属	安全環境	部(庁)	危機対策・防災課	課(室)	危機対策・国民保護	G・T	
福井県総合防災訓練			含まれる事業数	1	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	昭38年度 経過年数 46年	事業終了 予定年度 一年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新元氣宣言における位置付け			<input checked="" type="checkbox"/> 有 ービジョン [元氣な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [日本一の安全・安心]		事業区分	事業開始年度	昭38年度 経過年数 46年	事業終了 予定年度 一年度	事務区分	
[事業目的]										
災害対策基本法および福井県地域防災計画に基づき、総合的かつ機動的な防災訓練を実施し、災害発生時における防災体制の確立を図るとともに、県民への防災思想を図る。										
[事業内容]										
訓練の実施 実施時期 平成22年8月29日(月) 実施場所 奥越地域一円 実施内容 住民参加型訓練、防災関係機関訓練、福井県災害対策本部設置訓練等										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移		1,894	2,342	2,135	42,782	2,049	455.9%	結果分類		
2月現計予算額の推移		1,894	2,342	2,135	41,582	2,049	620.8%			
決算額の推移		1,830	1,527	2,816	41,082		475.6%			
事業効果 の推移	活動指標	訓練参加機関数	81	77	78	200	77	50.9%	I	
	成果指標	訓練参加人数	1700	2,800	1,300	3,600	1,600	62.7%	I	
	成果指標									
数値目標を設定することが困難なため、特記事項に記載										
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								
区分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項			
予算額 (単位：千円)		2,049	平成9年度より、より多くの県民に参加してもらうため、防災の日(9月1日)前後の日曜日に開催 平成15年度より、県内を広域圏単位で区分し、毎年広域圏内の市町村との共催で実施 平成21年度は「近畿2府7県危機発生時の相互応援に関する基本協定」に基づき平成8年度から実施している近畿府県総合防災訓練の開催当番県であったため、他の訓練も合わせて一体的に実施した。				災害対策基本法および福井県地域防災計画に基づき、総合的かつ機動的な防災訓練を実施し、災害発生時における防災体制の確立を図るとともに、県民への防災思想の普及を図る。 (近年の災害対応) ・平成14年7月13日～7月24日 7月10日からの大雨により災害対策連絡室設置 ・平成16年7月18日～9月1日 7月の福井豪雨により災害対策本部設置 ・平成16年10月20日～11月5日 台風23号により災害対策本部設置 ・平成18年7月18日～7月31日 平成18年7月豪雨により災害対策本部設置			
財源内訳	国庫									
	その他特定財源									
	一般財源	2,049								
[事業の評価]										
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 関係機関の連携に重点を置いた訓練を実施することにより、総合的かつ機動的な訓練が実施されており、県民への防災思想普及という効果も大きい。				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も、広域圏単位で、より多くの住民参加のもと、水害、地震、大規模事故など様々な状況を想定し、地域の特性を活かした実効性のある防災訓練を引き続き実施していく。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
						見直し額	千 円			

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
			所 属	安全環境	部 (庁)	危機対策・防災課	課(室)	原子力防災対策	G	
事 業 名	原子力防災訓練費	含まれる事業数	1	事 業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事 業 開 始 年 度 昭54 年度 経過年数 30 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新元気宣言における位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 一ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [日本一の安全・安心]										
[事業目的] 原子力災害に際し、応急対策活動を迅速・的確に実施できるよう、各種の防災訓練を行い、防災体制の確立と防災意識の高揚を図る。										
[事業内容] ○図上訓練の実施 平成22年7月14日(水) ○初動対応訓練の実施 平成22年8月3日(火) ○総合防災訓練の実施 平成22年10月26日(火) 【訓練項目】 <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時通信連絡訓練 ・広報訓練 ・災害対策本部等運営訓練 ・交通対策等措置訓練 ・原子力防災センター運営訓練 ・自衛隊災害派遣運用訓練 ・緊急時モニタリング訓練 ・緊急時被ばく医療措置訓練 ・住民避難 ・退避訓練 ・避難所等運営訓練 										
(単位：千円)										
[予算額および指標の推移等]										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		11,676	11,494	11,484	11,349	10,860	△ 1.8%			
2月現計予算額の推移		11,676	11,494	11,484	11,357	10,860	△ 0.9%			
決算額の推移		9,329	8,145	10,350	9,226		1.2%			
事業効果 の推移	活動 指標	訓練参加機関数	105	115	120	120	120	4.6%	II	
	成果 指標	訓練参加人数	2100	2,000	2,000	1,900	1,900	△ 3.3%	IV	
	数値目標を設定することが困難なため、特記事項に記載									
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予算額 (単位：千円)		10,860	・住民参加による退避、避難訓練の実施(11年度～) ・緊急事態応急対策拠点施設(オフサイトセンター)設置運営訓練の実施(11年度～) ・初動対応訓練、図上訓練の実施(15年度～) ・県域を超えた避難訓練の実施(16年度)				原子力災害に際し、応急対策活動を迅速・的確に実施できるよう、各種の防災訓練を行い、防災体制の確立と防災意識の高揚を図る。			
財源内訳	国 庫	10,859								
	その他特定財源	1								
	一 般 財 源									
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 訓練を重ねるごとに内容が充実強化されており、万一の原子力災害時における関係機関の迅速かつ的確な対応など原子力防災体制の実行性向上が図られている。				評価に基づく今後の対応					
						<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他		
						千 円				

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
事業名		防災対策管理費	含まれる事業数	2	所 属	安全環境	部(庁)	危機対策・防災課	課(室)	危機対策・国民保護	G・T		
福井新元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 ービジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [日本一の安全・安心]			事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事 業 開 始 年 度	昭35 年度 経過年数 49 年	事 業 終 了 予 定 年 度	一 年 度	事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務

[事業目的]
 ・防災体制に関する各機関の連絡調整を図り、防災体制の万全化を図る。

[事業内容]
 ・国民保護措置等24時間体制整備事業
 ・各種負担金（北陸自動車道福井県消防連絡協議会負担金、中部9県1市広域災害応援連絡協議会負担金）

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当 初 予 算 額 の 推 移		7,271	5,366	6,276	5,580	5,546	△ 5.2%				
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		7,274	5,494	6,285	5,557	5,578	△ 7.2%				
決 算 額 の 推 移		6,418	5,437	6,120	5,389		△ 4.9%				
事業効果 の推移	活動 指標	大雨注意報の発表回数		55	43	59	△ 21.8%		IV		
	成果 指標	洪水注意報の発表回数		53	47	54	△ 11.3%		I		
計 画 の 達 成 状 況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []					

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	5,546		(近年の災害対応) ・平成14年7月13日～7月24日 7月10日からの大雨により災害対策連絡室設置 ・平成16年7月18日～9月 1日 7月の福井豪雨により災害対策本部設置 ・平成16年10月20日～11月5日 台風23号により災害対策本部設置 ・平成18年7月18日～7月31日 平成18年7月豪雨により災害対策本部設置
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源	519	
	一 般 財 源	5,059	

[事業の評価]

所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 武力攻撃事態、自然災害および事故災害等に対し、24時間即応可能な体制を構築するため、県職員および嘱託職員の2名体制で宿日直を行う。	評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 引き続き突発的な災害等に備え、十分な体制を整える。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名		地震防災対策強化事業	含まれる事業数	1	所属	安全環境	部(庁)	危機対策・防災課	課(室)	危機対策・国民保護	G・T	
福井新元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 一ピジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [日本一の安全・安心]		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	平成22年度	事業終了予定年度	23年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
					事業開年		経過年数	0年				
[事業目的] 地震被害予測調査を実施し、その調査結果を踏まえて県地域防災計画の見直しや減災目標・アクションプランの策定、地震被害予測システムの改定等を行い、地震防災対策の充実強化を図る。												
[事業内容] (1) 福井県地震被害予測調査委員会(委員:学識経験者)を設置 ・ 福井県地震被害予測調査の更新内容の検討、結果の検証 ・ 福井県地震被害予測システムの改定 (2) 福井県震災対策推進連絡会(委員:庁内関係課)を設置 ・ 地震被害予測調査結果に基づく地域防災計画の修正 ・ 減災目標、アクションプランの策定												
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)												
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移						12,176						
2月現計予算額の推移						10,783						
決算額の推移												
事業効果の推移	活動指標											
	成果指標							数値目標を設定することが困難なため、特記事項に記載				
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []						
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額(単位:千円)		10,783						福井県地震被害予測調査の更新を実施し、被害予測調査結果を踏まえて県地域防災計画の見直しや減災目標・アクションプランの策定、地震被害予測システムの改定等を行い、地震防災対策の充実強化を図る。				
財源内訳	国 庫		10,783									
	その他特定財源											
一般財源												
[事業の評価]												
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 予測結果を減災目標、アクションプランの策定や地域防災計画修正のための基礎資料として活用する。					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 地震被害予測調査を実施し、その調査結果を踏まえて県地域防災計画の見直しや減災目標・アクションプランの策定、地震被害予測システムの改定等を行い、地震防災対策の充実強化を図る。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> その他					
					見直し額	千 円						

平成22年度事務事業カルテ

				<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名 福井県国民保護計画推進事業		含まれる事業数 2		所属 安全環境部(庁)	危機対策・防災課 課(室)	危機対策・国民保護 G・T				
福井新元氣宣言における位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 ービジョン [元氣な社会]] <input type="checkbox"/> 無 政策 [日本一の安全・安心]]		事業区分 <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		部(庁) <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		危機対策・防災課 事業開始年度 平17年度 経過年数 4年				
		事業終了 予定年度 一 年度		事務区分 <input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務						
[事業目的] 県民に対し国民保護に関する知識の普及を図るとともに、近隣府県との連携等を通じ、国民保護計画の実効性をさらに高める。 また、各市町の国民保護計画の実効性を高めるため、国民保護訓練を開催し、国民保護運用体制の整備を図る。										
[事業内容] (1) 福井県国民保護訓練の実施 平成23年1月25日(75機関) (2) 国民保護に関する普及啓発(各種広報手段の活用)										
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等 結果分類		
当初予算額の推移		7,300	10,680	7,391	6,198	6,110	△ 0.5%			
2月現計予算額の推移		7,961	10,238	6,297	6,192	4,178	△ 3.9%			
決算額の推移		6,503	8,177	3,305	1,934		△ 25.1%			
事業効果 の推移	活動	訓練参加機関数	70	69	93	34	75	△ 10.0%	平成22年度は国と共同の図上訓練を予定	IV
	指標	訓練参加人数	157	188	428	120	182	25.2%	平成22年度は国と共同の図上訓練を予定	I
	成果	国民保護制度に関する県民認知度	77.4%	67.5%	67.5%	67.5%	—	△ 4.3%	アンケート調査 認知度50%以上を目標	III
指標										
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成22年度予算額			事業開始後の見直し状況			特記事項		
予算額 (単位:千円)		4,178						平成18年度 図上訓練 福井市 (国と共同実施) 平成19年度 図上訓練 鯖江市 越前市 平成20年度 図上訓練 福井市 小浜市 おおい町(国と共同実施) 平成21年度 図上訓練 勝山市 大野市 (国と協同実施) 平成22年度 図上訓練 あわら市 坂井市 (国と共同訓練) 平成19・20・21・22年度 J-ALERT 関連設備整備		
財源内訳	国 庫		4,178							
	その他特定財源									
	一般財源									
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 22年度は5回目の国との共同訓練を行い、ブラインド方式で緊急事態における政府、県、市町の連携、調整容量の検証を行った。引き続き国民保護訓練等を通じた運用体制の充実・強化を図る。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 引き続き県民に対し、国民保護計画の普及啓発を図るとともに、市町と連携して、国民保護計画に基づく措置を迅速的確に実施できるよう、運用体制の充実・強化を進めていく。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
						見直し額		千 円		

平成22年度事務事業カルテ

			会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
事業名	地域防災基地整備事業	含まれる事業数	2	所属	安全環境部(庁)	危機対策・防災課	課(室)	危機対策・国民保護	G・T	
福井新元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ービジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [日本一の安全・安心]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 22年	平8年度 経過年数 22年	事業終了 予定年度 一年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 災害時における危機管理体制の強化を目的に、災害時に必要な物資の備蓄および各地から集った支援物資の集積・配送を行う広域的施設を整備する。

[事業内容] [全体計画]

・地域防災基地の整備
 広域圏単位に県内5か所に整備（嶺南は2か所）
 ・災害時に必要な食糧等の備蓄（平成20年度に拡充、平成23年度から更新）
 ・災害時用オイルフェンス格納庫の更新（平成21年度から）
 ・災害時用オイルフェンス格納庫の修繕（平成22年度から）

平成8年度～11年度 地域防災基地基礎調査、基本計画および高浜地区および奥越地区防災基地実施設計
 平成12年度 奥越地域防災基地建設
 平成13年度 奥越地域防災基地初度備品等整備ならびに丹南地域防災基地実施設計および地質設計
 平成14年度 丹南地域防災基地建設、備蓄物資等整備ならびに福井坂井地区分備蓄物資整備

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		3,064	2,926	15,570	2,802	8,676	138.8%		
2月現計予算額の推移		3,064	2,926	11,685	20,991	53,903	124.8%		
決算額の推移		2,215	2,083	10,496	20,302		163.8%		
事業効果 の推移	活動 指標	整備設置数(累計)	4	4	4	4	0.0%	施設整備計画 5施設	II
	成果 指標	備蓄食糧(人分)(累計)	58,000	58,000	58,000	58,000	0.0%	備蓄食糧整備計画 11,600食×5施設=58,000食	II
	成果 指標							数値目標を設定することが困難なため、特記事項に記載	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度[] = []			

区分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額(単位：千円)	53,903	嶺南地区2か所については、原子力防災センターに地域防災基地の機能をもたせることとした。 福井坂井地区分の備蓄物資について、暫定的に消防学校で備蓄することとした。	備蓄物資については、58,000人が避難所生活を行うと想定し、必要数の1/3を県、2/3を市町村が備蓄することとしている。 平成16年7月福井豪雨災害時において、備蓄物資である毛布3430枚、非常食890食、食器セット500セット、簡易トイレ115個を各避難所に提供した。 能登半島地震や新潟県中越沖地震の状況を踏まえ、新たに、おかゆ3150食、粉ミルク約1200食、哺乳ビン350本、生理用品750個、小児用おむつ3394枚、大人用おむつ3400枚、ブルーシート6000枚を各地域防災基地および消防学校に分散備蓄した。
財源内訳	46,690		
一般財源	7,213		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 地域防災基地については4施設の整備が完了した。災害時に必要となる物資を備蓄については、目標を達成している。 また、年月の経過に伴い錆等の劣化が激しい防災活動用物資備蓄倉庫とオイルフェンス格納用コンテナを更新した。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 各広域圏の防災拠点として整備している地域防災基地の維持管理を行うとともに、暫定的に消防学校に備蓄している福井坂井地区については、地域防災基地の整備を検討していく。	評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 見直し額	<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他
			千円	

平成22年度事務事業カルテ

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
------	--

事業名	防災システム運用管理	含まれる事業数	5	所 属	安全環境	部(庁)	危機対策・防災課	課(室)	危機対策・国民保護	T
福井新元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [日本一の安全・安心]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 昭61年度 経過年数 23年	事業終了 予定年度 一年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]
 気象情報、震度情報などの防災情報を迅速かつ正確に収集、伝達することにより、災害の防止、被害の軽減を図る。

[事業内容]
 各種防災関連システムの運用
 (1) 気象情報システム 風水害等の災害発生の早期把握を図るために、通信衛星からの防災気象情報を収集するシステム
 (2) 震度情報ネットワークシステム 地震が発生した際に、県内市町村に設置した震度計からの情報を元に各地の震度を割り出し、福井地方気象台および消防庁に送信するシステム
 (3) 地震被害予測システム 地震発生直後の被害状況の早期把握、初動体制確立のため、震度分布や人的被害等を自動的に予測するシステム
 (4) 災害情報インターネット通信システム 災害や大事故発生時に、インターネットを活用し、被害状況等の情報を総合的に収集・把握し、防災関係機関および県民へ情報を提供するシステム
 (5) 緊急防災情報ネットワークシステム 気象情報の迅速な収集と市町村、県出先機関へ一斉通報するシステム

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移	39,161	12,680	13,859	17,866	6,176	△ 23.7%				
2月現計予算額の推移	20,555	13,833	162,130	17,866	6,176	316.8%				
決算額の推移	20,341	13,635	13,166	16,663		△ 3.3%				
事業効果 の推移	活動 指標						数値目標を設定することが困難なため、特記事項に記載			
	成果 指標	平常時のアクセス数増加	月平均10,900	月平均13,002	月平均13,380	月平均15,024	月平均16,403	10.9%	災害情報インターネットシステムについてのみ、その他のシステムについては	I
		メール配信登録者数増加	1,050件登録	5,884件登録	7,355件登録	8,357件登録	8,981件登録	126.6%	数値目標を設定することが困難なため、特記事項に記載	I
計画の達成状況	[目標名]	年度整備水準 [] / 整備目標 : 度 [] = []								

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	6,176	平成15年度に気象情報システムの見直しを行い、気象情報連絡員を廃止するとともにシステムの高度化および管理効率化を図った。 平成18年度に災害情報インターネットシステムを拡充し、災害時に広域的かつ迅速な情報提供ができるシステムに再構築した。 平成21年度に震度情報ネットワークシステムを再整備するとともに、災害情報インターネットシステムおよび緊急防災情報ネットワークの端末を更新した。	気象情報、注意報・警報などの情報を常時把握し、関係機関に対して情報提供を行っている。 震災や災害等の被害発生に関する情報の収集体制を確立し、被害軽減を図る。 また、被害情報の収集・分析を通じて、県民への情報提供の充実を図る。
財源内訳			
国 庫			
その他特定財源			
一 般 財 源	6,176		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 気象情報、注意報・警報などの情報を常時把握し、関係機関に対して迅速・的確に情報提供を行っている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も各種システムを維持管理することにより、正確な被害の予測、県民への情報提供体制を維持していくとともに、平成18年度に再構築した災害情報インターネット通信システムを活用し、ホームページやEメール等による県民や関係機関等への情報提供を行い、災害時の避難情報等覚知の向上を図る。	評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他	見直し額 千円
-------	---	--	---------

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
				所 属	安全環境	部 (庁)	危機対策・防災課	課(室)	原子力防災対策	G
事 業 名	原子力防災活動資機材整備費	含まれる事業数	4	事 業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事 業 開 始 年 度 昭58 年度 経過年数 26 年	事 業 終 了 予 定 年 度 一 年 度	事 務 区 分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務	
福井新元氣宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 一 ビ ジ ョ ン [元氣な社会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [日本一の安全・安心]									
[事業目的] 原子力災害時において広報、指示伝達、避難誘導、交通整理等の活動に従事する者の安全を確保するための機器および情報伝達の確立を図るための機器の整備を図るとともに、県内4か所にある原子力防災センターの維持管理を行う。										
[事業内容] ・原子力防災活動資機材の整備および維持管理 ・県内4か所にある原子力防災センター内の設備整備および維持管理（敦賀、美浜、大飯、高浜） ・統合原子力防災ネットワークの運営費										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		297,210	171,931	228,406	407,595	212,937	5.3%			
2月現計予算額の推移		276,002	158,611	196,302	356,079	193,250	20.9%			
決算額の推移		258,235	142,910	17,550	315,133		521.1%			
事業効果 の推移	活動 指標	原子力防災資機材配備数(累計)	6,044	6,122	6,599	7,273	7,629	6.4%		
	成果 指標								数値目標を設定することが困難なため、特記事項に記載	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項			
予 算 額 (単位：千円)		193,250	平成11年度～12年度 原子力災害対策防護用資機材整備事業の計上 平成13年度～ 原子力防災センター維持管理経費の計上				原子力災害時において広報、指示伝達、避難誘導、交通整理等の活動に従事する者の安全を確保するための機器および情報伝達の確立を図るための機器の整備を図る。			
財源内訳	国 庫	192,847								
	その他特定財源	403								
	一 般 財 源									
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成11年9月の茨城県東海村JCO臨海事故を契機に、原子力防災資機材の充実強化が図られており、引き続き計画的な整備を進めている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後とも原子力防災の充実・強化を図るため、計画的に資機材の整備、更新を実施していくとともに、原子力防災センターの維持管理を行う。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 千 円	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他		

平成22年度事務事業カルテ

			会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
			所 属	安全環境	部(庁)	危機対策・防災課	課(室)	原子力防災対策	G
事業名	原子力防災対策普及啓蒙費	含まれる事業数	4	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 昭57年度 経過年数 27年	事業終了 予定年度 一年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ービジョン〔元気な社会〕 <input type="checkbox"/> 無 政策〔日本一の安全・安心〕		事業区分						

[事業目的]
 原子力災害時において、県・市町等防災関係機関の職員が原子力防災に関する知識を得て冷静かつ的確な行動で対処することが被害の拡大を防ぐことにつながることから、関係機関に対して原子力防災に関する知識の普及を行う。

[事業内容]
 安全の確保に係る知識の普及
 ・講習会、研修会の開催、参加
 ・他県の原子力防災訓練の視察
 原子力防災計画等の修正
 ・原子力防災計画・緊急時モニタリング実施要領の修正

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移		14,957	17,033	22,390	14,287	18,625	9.9%				
2月現計予算額の推移		14,957	15,255	10,762	12,524	9,561	△ 3.7%				
決算額の推移		8,109	9,496	8,965	5,964		△ 7.3%				
事業効果 の推移	活動 指標	講習会参加者数	263	264	270	270	172	0.9%	II		
	成果 指標	他県訓練視察者数	40	12	17	17	13	△ 9.4%	IV		
	成果 指標										

数値目標を設定することが困難なため、特記事項に記載

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	9,561	平成18年度より嶺北地域の防災担当職員を含めた原子力防災セミナーを開催	県・市町等防災関係機関の職員が原子力防災に関する基礎知識を習得することにより、本県の原子力防災対策のより一層の充実強化を図る。 平成22年度は県内で「消防団基礎講座・実務講座」の開催がなかった。(参考H21年度 89人参加)
財源内訳	国 庫	9,559	
	その他特定財源	2	
	一 般 財 源		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県・市町等防災関係機関の職員が原子力防災に関する基礎知識を習得することにより、本県の原子力防災対策のより一層の充実強化を図っている。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 原子力防災の充実・強化を図るためには、今後も継続して実施していくとともに、立地市町だけでなく、県民全体の理解促進を図っていく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
	<input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
	見直し額		千 円		

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
事業名 防災行政無線運用管理費		含まれる事業数 4		所 属 安全環境 部(庁) 危機対策・防災課 課(室) 防災情報通信 G							
福井新元氣宣言における位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 一ビジョン [元氣な社会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [日本一の安全・安心]		事業区分 <input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> 其 他		実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> 其 他							
		昭56 年度 経過年数 28 年		事業終了 予定年度 一 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務							
[事業目的] 防災行政無線通信施設の円滑な運用を行い、緊急時の防災対策の万全を期するとともに、一般行政事務の向上を図る。											
[事業内容] 防災行政無線通信設備の保守点検等維持管理 対象無線局内訳 ・地上系 統制局1局、固定局30局、移動系基地局26局、移動局199局、航空局4局 ・衛星系 統制局1局、VSAT局76局、可搬VSAT局1局、衛星車載局1局											
(単位：千円)											
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		136,503	138,356	141,910	121,244	137,797	0.8%				
2月現計予算額の推移		136,503	124,662	129,551	119,891	133,455	△ 4.1%				
決算額の推移		133,740	119,009	127,842	118,325		△ 3.7%				
事業効果 の推移	活動 指標	無線局数(地上系)	323	260	260	260	△ 6.5%	16年度△1 芦原消防 17年度△2 三国消防、丸岡消防 19年度再整備に伴い局数減	IV		
	指標	無線局数(衛星系)	81	81	79	79	△ 0.8%	17年度△2 三国消防、丸岡消防 18年度+1 日野川上水 19年度△2 勝山保健、あわら市	IV		
	成果 指標							数値目標を設定することが困難なため、特記事項に記載			
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []					
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項				
予算額 (単位：千円)		133,455		・防災情報ネットワークとして再整備(平成7～9年度) ・衛星車載局の整備(平成10年度) ・福井地区非常通信協議会負担金の廃止(平成13年度) ・260MHz帯デジタル無線を再整備(平成17～20年度)			防災行政無線通信施設の円滑な運用を行い、緊急時の防災対策の万全を期するとともに、一般行政事務の効率化を図る。				
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源		315								
	一 般 財 源		133,140								
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 情報通信の確保は今後とも災害対策上不可欠である。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も、防災行政無線設備の適正な維持管理を実施していく。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 其 他			
						見直し額		千 円			

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
事業名		航空防災体制整備費	含まれる事業数	4	所属	安全環境	部(庁)	危機対策・防災課	課(室)	消防保安室	G・T
福井新元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 ービジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [日本一の安全・安心]		事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 平8年度 経過年数 13年	事業終了 予定年度 一年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]
 大規模化、広域化、多様化する傾向のある災害に対応するため、災害発生時の情報収集、空中消火、救出救助等の活動に従事する防災ヘリコプターの運航を行い、防災体制の充実を図る。

[事業内容]
 ヘリコプターの運航や点検・整備、防災航空隊の活動の充実、防災航空事務所の維持管理など防災ヘリコプターが安全かつ迅速に活動できる体制を整える。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		286,812	141,794	165,198	177,480	170,585	△ 7.6%			
2月現計予算額の推移		298,724	164,228	207,724	187,701	175,093	△ 9.4%			
決算額の推移		209,954	161,765	205,440	185,796		△ 1.8%			
事業効果 の推移	活動 指標	ヘリ活動件数	208	204	246	215	245	2.0%	緊急運航+自隊訓練+防災訓練参加+災害予防活動	II
	成果 指標	救助完了率(%)	100	100	100	100	100	0.0%	過失なく救助活動が完了した割合	II
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []				

区分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	175,093		大規模化、広域化、多様化する傾向のある災害に対応するため、災害発生時の情報収集、空中消火、救出救助等の活動に従事する防災ヘリコプターの運航を行い、防災体制の充実を図る。
財源内訳	国庫	1,118	
	一般財源	173,553	

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 災害発生時の情報収集、空中消火、救出救助をはじめとするヘリによる活動は非常に効果的である。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 多様化する災害や救急・救助事業に対応するため、防災ヘリコプターの機動力を生かした防災、救急・救助活動を継続して行い、県民の生命・身体・財産の安全確保に努める。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

			所 属		安全環境		部 (庁)		危機対策・防災課		課(室)		消防保安室		G・T	
事業名			消防行政管理費		含まれる事業数		3									
福井新元気宣言における位置付け			<input checked="" type="checkbox"/> 有 ービジョン [元気な社会]] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [日本一の安全・安心]]		事業区分		<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> 其 他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> 其 他		事業開始年度 昭23 年度 経過年数 61 年		事業終了 予定年度 一 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務	

[事業目的]
 高齢化や交通事故の増加に伴い救急業務に関する社会的要請が高まる中で、傷病者に対し、救急現場および搬送途上で高度な応急処置を行うための整備を促進することにより、救命率の向上を図る。

[事業内容]
 (1) メディカルコントロール協議会の設置
 県、地域メディカルコントロール協議会において救急医療機関と消防機関の緊密な連携体制を確立し、プレホスピタルケアに係る諸課題について協議を行う。
 (2) 緊急消防援助隊合同訓練負担金

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移		1,746	1,855	986	965	891	△ 12.6%				
2月現計予算額の推移		1,746	1,855	986	965	891	△ 14.2%				
決算額の推移		910	1,005	804	749		△ 5.5%				
事業効果 の推移	活動指標	緊急消防援助隊登録隊数	41	45	49	49	49	6.2%	I		
	指標	県内救急救命士数(累計)	159	171	180	196	204	7.2%	I		
	成果指標	救急救命士が行う処置数	370	357	(未発表)	(未発表)	(未発表)	△ 3.5%	自動体外式除細動器の使用、静脈路確保のための輸液、気管内チューブなどを用いた気道確保 III		
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []					

区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)		891	<ul style="list-style-type: none"> プレホスピタルケアに係る諸課題を協議するメディカルコントロール協議会を設置(平成15年度) 福井県消防広域化推進計画策定(平成19年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士には除細動以外にも、気管挿管や薬剤投与が期待されており、より一層の医師との連携が必要となる。 緊急消防援助隊は、大規模災害や特殊災害など当該県の消防力をもってしてはこれに対処できないものの発生に際し、被災地の消防の応援等を行うものであり、連携の強化を図るため全国規模やブロック単位での訓練の実施が求められている。
財源内訳	国 庫			
	その他特定財源			
	一 般 財 源	891		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]		評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	<ul style="list-style-type: none"> 緊急消防援助隊登録隊数が5隊増加した。 救急救命士については、平成3年度から計画的に養成されており、着実に増加している。 医師との連携により、救急現場および搬送途上での救命処置の向上が図られている。 			<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 其 他
	<ul style="list-style-type: none"> 救急業務の高度化に対応し、救命率の向上を図るため、医療機関との連携をより強化していく。 全国メディカルコントロール協議会が発足し、各都道府県においても、より充実した協議を行う必要がある。 			見直し額	千 円	

平成22年度事務事業カルテ

			会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
			所属 安全環境 部(庁) 危機対策・防災課 <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> その他	課(室) 消防保安室 G・T 事業終了 予定年度 24年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
事業名	消防団員確保推進事業	含まれる事業数	1	平成22年度 経過年数 0年
福井新元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ービジョン [元気な社会]] <input type="checkbox"/> 無 政策 [日本一の安全・安心]]			

[事業目的]
 県および県内消防が一斉かつ広域的に消防団員入団促進キャンペーンを行うことで、消防団活動に対するイメージアップを図り、消防団員の確保を推進する。

[事業内容]
 各消防本部と連携し、消防団のイメージアップ活動を県下一斉かつ広域的に展開
 (1) 消防団広報大使の派遣
 (2) メディアの利用
 (3) 一日消防団体験
 (4) 車両用広報ステッカーの作成
 (5) 消防団PRパネルの作成
 (6) コンテストの開催

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移						910			
2月現計予算額の推移						910			
決算額の推移									
事業効果 の推移	活動 指標	消防団広報大使の派遣回数				10			
	指標	メディアを利用した広報活動回数				6			
	成果 指標	県内消防団員数(4月1日現在)				5,560			
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []							

区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)		910		
財源内訳	国 庫			
	その他特定財源			
	一 般 財 源	910		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 消防団員数は、ここ数年は横ばいから増加傾向、平均年齢は上昇傾向にあるため、積極的に消防団に対するイメージアップを図る活動を継続して実施。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県および県内消防が一斉かつ広域的に消防団員入団促進キャンペーンを行うことで、消防団活動へのイメージアップを図り、消防団員の確保を推進する。平成23年度以降は、特に女性団員の確保および、機能別団員制度を有する消防本部の増加を図る。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
	<input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
	見直し額		千 円		

平成22年度事務事業カルテ

			会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
事業名			所属	安全環境	部(庁)	危機対策・防災課	課(室)	消防保安室	G・T
消防業務高度化事業			含まれる事業数	1	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 平5年度 経過年数 16年	事業終了 予定年度 一年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新元気宣言における位置付け			<input checked="" type="checkbox"/> 有 ービジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [日本一の安全・安心]		事業区分				

[事業目的]
 高齢化や交通事故の増加に伴い救急業務に関する社会的要請が高まる中で、傷病者に対し、救急現場および搬送途上で高度な応急処置を行うための整備を促進することにより、救命率の向上を図る。

[事業内容]
 (1) 救急振興財団負担金 本県の消防の救急隊員を財団が運営する救急救命研修所に派遣し高度な教育訓練を受けることで、救急救命士を養成する。

(単位：千円)

区分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		6,300	6,200	6,200	6,200	6,200	△ 0.4%			
2月現計予算額の推移		6,300	6,200	6,200	6,200	6,200	△ 0.5%			
決算額の推移		6,300	6,200	6,200	6,200		△ 0.5%			
事業効果 の推移	活動 指標	財団で養成された救急救命士人員(累計)		159	171	180	187	195	5.6%	II
	成果 指標	救急救命士が行う処置数		370	357	(未発表)	(未発表)	(未発表)	△ 3.5%	自動体外式除細動器の使用、静脈路確保のための輸液、気管内チューブなどを用いた気道確保 III
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標				年度 [] = []		

区分	平成21年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	6,200		救急出動件数が年間2万件を超える状況で、搬送中に高度な救急救命処置を施すことができる体制を整える必要がある。
財源内訳	国庫		
	一般財源	6,200	

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 救急救命士を養成により、救急救命体制の充実がなされてきている。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県下の救急救命体制の強化のため、今後も継続的な支援が必要である。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名		予防行政総合指導費	含まれる事業数	2	所属	安全環境	部(庁)	危機対策・防災課	課(室)	消防保安室	G・T
福井新元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 一ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [日本一の安全・安心]		事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事業開 年 度 昭34 年度 経過年数 50 年	事業始 度 昭34 年度 経過年数 50 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]
 火災予防に関する市町村間の調整および消防統計等を実施し、火災予防意識等の高揚を図る。
 危険物による災害、防火対象物等の災害の予防を図り、もって公共の安全を図ることを目的とする。

[事業内容]
 (1) 予防行政管理事業
 火災予防に関する市町村間の調整および消防統計等を実施し、火災予防意識等の高揚を図る。
 (2) 危険物・消防設備行政運営事業
 危険物取扱者、消防設備士免状交付
 危険物取扱者保安講習
 消防設備士保安講習
 危険物、消防設備に関する市町村の指導

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		13,620	17,732	17,761	18,184	18,014	8.0%		
2月現計予算額の推移		12,864	18,052	17,417	28,688	17,536	33.8%		
決算額の推移		12,665	17,590	16,797	28,786		35.3%		
事業効果 の推移	活動指標	危険物保安講習受講者数	1,521	1,665	1,569	1,722	1,638	4.5%	II
	指標	消防設備士講習受講者数	560	551	590	626	647	3.9%	II
	成果指標	危険物施設における事故件数	9	5	4	5	7	△ 13.1%	I

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	17,536		火災予防に関する市町村間の調整および消防統計等を実施し、火災予防意識等の高揚を図る。 消防用設備等の整備、点検等を行うことができる消防設備士資格の取得についてPRし、資格取得を促進することにより、防火対象物等の災害を予防し、公共の安全を図っている。
財源内訳			
国 庫			
	22,174		
一 般 財 源	△ 4,638		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 受講者に適切な知識や情報を提供することにより、危険物施設や防火対象物の災害予防につながっている。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] データの活用等により各種消防施策の立案や火災予防意識の高揚を図ることができるため、継続的に事業を実施していく必要がある。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名 消防学校費		含まれる事業数 2	所 属 事 業 区 分	安全環境 <input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	部 (庁) <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	危機対策・防災課 昭34年度 経過年数 50年	課(室) 事業終了 予定年度 一年度	消防保安室 事務区分	G・T <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新元気宣言における 位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 一ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [日本一の安全・安心]								
[事業目的] 消防職団員に対して、消防の責務を認識させ学術技能の習得、体力の訓練および規律の保持と協同精神の醸成を図り、もって能率的職務遂行力の資質を高めることを目的とする。										
[事業内容] ・ 消防職団員の教育訓練 消防職員向け … 初任教育、幹部教育、専科教育（警防科、危険物科、救急科 他）、特別教育（気管挿管教育、水難救助科 他） 消防団員向け … 幹部教育 ・ 消防学校の維持管理経費										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移		22,582	21,828	22,220	22,217	24,314	2.0%	結果分類		
2月現計予算額の推移		23,118	22,304	23,625	139,879	25,151	164.8%			
決算額の推移		23,094	22,302	23,449	25,612		3.6%			
事業効果 の推移	活動 指標	教育訓練実施人数	1,213	1,467	1,272	1,019	978	△ 4.1%	Ⅲ	
	成果 指標									
	数値目標を設定することが困難なため、特記事項に記載									
計画の達成状況		[目標名]] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成22年度予算額				事業開始後の見直し状況			特 記 事 項	
予 算 額 (単位：千円)		25,151							消防職団員に対して、消防の責務を認識させ学術技能の習得、体力の訓練および規律の保持と協同精神の醸成を図り、もって能率的職務遂行力の資質を高める。	
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源	962								
	一 般 財 源	24,189								
[事業の評価]										
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] ・ 消防学校においては、市町の消防が十分に行われるような人材の育成を図るため、教育訓練において消防職団員の能率的職務遂行力の資質の向上に効果をあげてきている。					評 価 に 基 づく 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] ・ 県は消防職団員の教育訓練に関する事務を所管しており、今後も消防学校において、県における消防防災体制の強化、維持のために、消防職団員に対する教育訓練を継続的に実施していく必要がある。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
							<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
							見 直 し 額	千 円		

平成22年度事務事業カルテ

				<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
事業名 福井新元気宣言における位置付け		高圧ガス取締費 <input checked="" type="checkbox"/> 有 ービジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [日本一の安全・安心]	含まれる事業数 1	所 属 事業区分 <input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	安全環境 部(庁) <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	危機対策・防災課 昭40年度 経過年数 44年	課(室) 事業終了 予定年度 一 年度	消防保安室 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	G・T

[事業目的]
 高圧ガスによる災害を防止し、もって公共の安全を図ることを目的とする。

[事業内容]
 ・高圧ガス製造事業所・液化石油ガス販売事業所等の許認可、検査等
 ・保安講習会の実施
 ・高圧ガス製造保安責任者免状、高圧ガス販売主任者免状、液化石油ガス設備士免状の交付
 ・LPガス販売事業者の指導監督等

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		472	431	427	399	496	2.0%		
2月現計予算額の推移		540	583	554	680	477	8.6%		
決算額の推移		567	566	532	586		1.3%		
事業効果 の推移	活動 指標	高圧ガス免状交付等件数	208	223	227	262	227	8.1%	I
	指標	保安指導件数	440	378	431	411	436	0.3%	II
	成果 指標	高圧ガス事故件数	1	2	2	2	3	33.3%	IV

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	477	高圧ガス免状作成業務等について、高圧ガス保安協会に委託(平成13年度)	高圧ガスによる災害を防止し、もって公共の安全を図る。
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源	3,823	
	一 般 財 源	△ 3,346	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 全国的には高圧ガス事故は増加傾向にあるが、県内では近年、高圧ガスによる大事故は発生しておらず、事業者に対する積極的な保安指導の実施が事故防止につながっている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 高圧ガスによる災害を防止し、公共の安全を確保するため、今後も継続して保安指導業務を行い、保安意識の高揚を図る。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	見 直 し 額 千 円